

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表
(平成24年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	17,632,296,238	
有価証券	3,900,000,000	
貯蔵品	9,609	
前払費用	10,113	
未収収益	60,716,257	
未収入金	32,794,608	
前払金	1,692,914	
流動資産合計		21,627,519,739

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	3,944,920	
減価償却累計額	△ 3,020,178	924,742
有形固定資産合計		924,742

2 無形固定資産

ソフトウェア	4,197,375	
無形固定資産合計		4,197,375

3 投資その他の資産

投資有価証券	32,075,562,960	
関係会社株式	251,000,000	
求償権	3,263,538,740	
長期前払費用	340	
貸倒引当金(△)	△ 3,263,492,134	
投資その他の資産合計		32,326,609,906

固定資産合計		32,331,732,023
--------	--	----------------

資産合計		53,959,251,762
------	--	----------------

負債の部

I 流動負債

未払金	15,362,989	
未払法人税等	333,883	
前受金	137,629	
預り金	1,428,197	
引当金		
賞与引当金	8,684,440	8,684,440
流動負債合計		25,947,138

II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	275,433,344	
保証債務損失引当金	477,375,256	752,808,600
固定負債合計		752,808,600
負債合計		778,755,738

純資産の部

I 資本金

政府出資金	50,684,467,682	
資本金合計		50,684,467,682

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 2,212,670	
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,145,998	
民間出えん金	900,540,000	
資本剰余金合計		897,181,332

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,477,495,922	
積立金	72,560,597	
当期末処分利益	48,790,491	
(うち当期総利益)	48,790,491)	
利益剰余金合計		1,598,847,010

純資産合計		53,180,496,024
-------	--	----------------

負債純資産合計		53,959,251,762
---------	--	----------------

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

保証債務損失引当金繰入	470,596,389	
投資有価証券評価損	11,760	
役員給	1,104,247	
給与賞与諸手当	66,719,106	
法定福利費	7,277,832	
賞与引当金繰入額	6,427,076	
退職給付費用	54,393,585	
減価償却費	3,325,140	
その他経営基盤強化業務費	30,879,284	640,734,419

一般管理費

役員給	1,516,223	
給与賞与諸手当	15,794,305	
法定福利費	2,750,943	
賞与引当金繰入額	1,703,014	
退職給付費用	12,535,891	
業務委託費・報酬費	14,371,204	
賃借料	15,104,347	
雑費	6,947,594	
その他一般管理費	6,854,191	77,577,712

その他

雑損	61,870	61,870
----	--------	--------

経常費用合計

718,374,001

経常収益

債務保証料収入		39,728,924
資産運用収入		1,050,000
財務収益		
受取利息	43,294,564	
有価証券利息	421,707,067	465,001,631
雑益		1,760,655

経常収益合計

507,541,210

経常損失

210,832,791

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益		4,239,613
貸倒引当金戻入益		21,533,439
臨時利益合計		25,773,052

税引前当期純損失

185,059,739

法人税、住民税及び事業税

352,033

当期純損失

185,411,772

前中期目標期間繰越積立金取崩額

234,202,263

当期総利益

48,790,491

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 100,503,361
人件費支出	△ 202,095,151
債務保証料収入	39,866,553
求償権回収による収入	21,833,439
出資事業収入	1,050,000
消費税等還付額	204,161
その他の業務収入	1,755,290
小計	△ 237,889,069
利息及び配当金の受取額	480,025,320
法人税等の支払額	△ 424,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,711,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,610,000,000
有価証券の償還による収入	3,750,000,000
定期預金の預入による支出	△ 24,330,000,000
定期預金の払戻による収入	25,070,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 157,555,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,555,309
IV 資金減少額	△ 35,843,312
V 資金期首残高	68,139,550
VI 資金期末残高	<u>32,296,238</u>

利益の処分に関する書類

(平成24年8月3日)

I 当期未処分利益		48,790,491
当期総利益	48,790,491	
II 利益処分額		
積立金	<u>48,790,491</u>	<u>48,790,491</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営基盤強化業務費	640,734,419	
一般管理費	77,577,712	
雑損	61,870	
法人税、住民税及び事業税	352,033	718,726,034

(2) (控除) 自己収入等

債務保証料収入	△ 39,728,924	
資産運用収入	△ 1,050,000	
財務収益	△ 465,001,631	
雑益	△ 1,760,655	
臨時利益	△ 25,773,052	△ 533,314,262
業務費用合計		185,411,772

II 損益外減価償却相当額

35,093

III 引当外退職給付増加見積額

229,995

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	499,985,056	499,985,056
----------------------	-------------	-------------

V (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 352,033

VI 行政サービス実施コスト

685,309,883

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は 2 年～10 年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務

平成 24 年 3 月末現在における保証債務残高は、11,984,238,856 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	12,044,450 円
福利厚生費	504 円
旅費交通費	2,836,071 円
業務委託費・報酬費	4,527,065 円
通信運搬費	245,403 円
賃借料	8,597,964 円
水道光熱費	237,878 円
保守修繕費	1,146,073 円
租税公課	23,600 円
消耗品・備品費	198,308 円
雑費	603,925 円
諸謝金	410,250 円
印刷製本費	7,793 円
合計	30,879,284 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	688,652 円
福利厚生費	139,360 円
旅費交通費	1,495,108 円
通信運搬費	1,025,202 円
保険料	13,360 円
水道光熱費	509,069 円
保守修繕費	1,528,065 円
租税公課	247,932 円
消耗品・備品費	744,302 円
研修活動費	143,887 円
諸謝金	164,753 円

印刷製本費	154,501 円
合計	6,854,191 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,632,296,238 円
定期預金	△17,600,000,000 円
資金期末残高	32,296,238 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 229,995 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△352,084,721 円
② 年金資産	76,651,377 円
③ 未積立退職給付債務	△275,433,344 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△275,433,344 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	8,880,897 円
② 利息費用	3,375,310 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	54,673,269 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	66,929,476 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領」等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,632,296,238	17,632,296,238	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	33,096,106,536	34,170,690,000	1,074,583,464
(3) 求償権 貸倒引当金	3,263,538,740 △3,263,492,134 46,606	46,606	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 求償権

求償権の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 2,879,456,424 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金	157,555,309 円	政府出資金（第二種信用基金）

(2) 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において 22 年度以降に国庫納付することとされたため。

(3) 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

(6) 国庫納付等の額

157,555,309 円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成 23 年 8 月 31 日

(8) 減資額

157,555,309 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成 24 年 1 月 20 日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	2,634,450	-	-	2,634,450	1,874,180	526,890	-	-	-	760,270	
	計	2,634,450	-	-	2,634,450	1,874,180	526,890	-	-	-	760,270	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,230,470	-	-	1,230,470	1,145,998	35,093	-	-	-	84,472	
	計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,145,998	35,093	-	-	-	84,472	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,944,920	-	-	3,944,920	3,020,178	561,983	-	-	-	924,742	
	計	3,944,920	-	-	3,944,920	3,020,178	561,983	-	-	-	924,742	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	13,991,250	-	-	13,991,250	9,793,875	2,798,250	-	-	-	4,197,375	
	計	13,991,250	-	-	13,991,250	9,793,875	2,798,250	-	-	-	4,197,375	
投資その他の 資産	長期性預金	4,300,000,000	-	4,300,000,000	-						-	
	投資有価証券	33,374,462,287	1,112,433	1,300,011,760	32,075,562,960						32,075,562,960	注1
	関係会社株式	246,760,387	4,239,613	-	251,000,000						251,000,000	
	求償権	3,780,338,471	-	516,799,731	3,263,538,740						3,263,538,740	注2
	長期前払費用	4,013	340	4,013	340						340	
	貸倒引当金(△)	△ 3,779,991,865	-	△ 516,499,731	△ 3,263,492,134						△ 3,263,492,134	
	計	37,921,573,293	5,352,386	5,600,315,773	32,326,609,906						32,326,609,906	

(注)1 当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(1,300,000,000円)によるものであります。

2 当期減少額は、回収(21,833,439円)、及び償却(494,966,292円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	22,723	9,609	-	22,723	-	9,609	
計	22,723	9,609	-	22,723	-	9,609	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	愛知県平成22年度第17回公募公債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	2,150,000,000	2,150,000,000	2,150,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	450,000,000	450,000,000	450,000,000	-	
	計	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				3,900,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	東北電力株式会社第458回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第10回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	西日本高速道路株式会社第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第8回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,898,959,109	-		
	第5回 私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,858,358	-		
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,294,115	-		
	第6回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,878,396	-		
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,644,054	-		
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,742,570	-		
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,186,838	-		
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,543,096	-		
	第1回 中部国際空港株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	計	29,190,090,000	29,200,000,000	29,196,106,536	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
	<輸入促進基盤整備出資>						
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	255,479,902	251,000,000	-		
	計	251,000,000	255,479,902	251,000,000	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	<輸入促進基盤整備出資>						
	りんくう国際物流(株)	11,760	-	-	△ 11,760	-	※
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・イー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなど貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-		
計	2,879,468,184	-	2,879,456,424	△ 11,760	-		
貸借対照表計上額合計				32,326,562,960			

※ りんくう国際物流(株)は、平成24年2月22日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。
(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,809,198	8,684,440	11,809,198	-	8,684,440	
保証債務損失引当金	6,778,867	470,596,389	-	-	477,375,256	
計	18,588,065	479,280,829	11,809,198	-	486,059,696	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,780,338,471	△ 516,799,731	3,263,538,740	3,779,991,865	△ 516,499,731	3,263,492,134	
破産更生債権等	3,780,338,471	△ 516,799,731	3,263,538,740	3,779,991,865	△ 516,499,731	3,263,492,134	
計	3,780,338,471	△ 516,799,731	3,263,538,740	3,779,991,865	△ 516,499,731	3,263,492,134	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	295,704,881	70,469,056	14,089,216	352,084,721	
退職一時金に係る債務	104,498,150	18,565,009	9,013,623	114,049,536	
厚生年金基金に係る債務	191,206,731	51,904,047	5,075,593	238,035,185	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	73,015,424	3,539,580	△ 96,373	76,651,377	
退職給付引当金	222,689,457	66,929,476	14,185,589	275,433,344	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	98	12,383,868,200	17	2,640,500,000	16	3,040,129,344	99	11,984,238,856	39,728,924
計	98	12,383,868,200	17	2,640,500,000	16	3,040,129,344	99	11,984,238,856	39,728,924

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	50,842,022,991	-	157,555,309	50,684,467,682 (注)	
	計	50,842,022,991	-	157,555,309	50,684,467,682	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,212,670	-	-	△ 2,212,670	
	計	△ 2,212,670	-	-	△ 2,212,670	
	損益外減価償却累計額	△ 1,110,905	△ 35,093	-	△ 1,145,998	特定資産の減価償却による
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引 計	897,216,425	△ 35,093	-	897,181,332		

(注) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	337,957,005	-	265,396,408	72,560,597	平成22年度損失処理による減少
前中期目標期間繰越積立金	1,711,698,185	-	234,202,263	1,477,495,922	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び債務保証業務に係る経費
計	2,049,655,190	-	499,598,671	1,550,056,519	

15. 目的積立金の取崩の明細

(単位：円)

	区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	234,202,263	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び債務保証業務に係る経費
	計	234,202,263	

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1) 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は326,474,580円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	327,612,908	未払金	1,243,084
未収収益	104,756		
求償権	754,965,395		
貸倒引当金(△)	△ 754,965,395		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	3,960	経常収益	558,011
一般管理費	3,960	財務収益	558,011
		臨時利益	44,151,634
		貸倒引当金戻入益	19,730,218
		退職給付引当金戻入益	24,421,416

(2) 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は49,705,068,962円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	17,286,113,736	未払金	15,284,619
有価証券	3,900,000,000	未払法人税等	333,883
貯蔵品	9,609	前受金	137,629
前払費用	10,113	預り金	1,428,197
未収収益	60,606,667	賞与引当金	8,684,440
未収入金	34,037,692	退職給付引当金	275,433,344
前払金	1,692,914	保証債務損失引当金	477,375,256
有形固定資産	924,742		
無形固定資産	4,197,375		
投資有価証券	29,196,106,536		
長期前払費用	340		
求償権	2,508,573,345		
貸倒引当金(△)	△ 2,508,526,739		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	741,565,762	経常収益	505,912,311
経営基盤強化業務費	659,358,859	債務保証料収入	39,728,924
一般管理費	82,145,033	財務収益	464,422,732
雑損	61,870	雑益	1,760,655
法人税等	352,033	臨時利益	1,803,221
		貸倒引当金戻入益	1,803,221